

# 谷井 いさお 県政レポート

## 2022年12月 第6号



**略歴** 1964年8月5日 尼崎市生まれ  
 ■ 学歴 / 市立若葉小学校、市立啓明中学校、市立尼崎産業高等学校卒業  
 ■ 経歴 / 2007年県議会議員選挙初当選（4期）、県議会警察常任委員長、議会運営委員会副委員長、県議会公明党・県民会議幹事長 等歴任

【発行】 兵庫県議会 公明党・県民会議 谷井いさお 〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1 tel/078-362-3727

### 尼崎総合医療センターの開業に尽力 ドクターカーの導入も実現



2015年、県立尼崎病院と県立塚口病院が統合され、阪神地域、大阪市西部地域の基幹病院として、730床、医師数397名、看護師数1112名の関西で随一の県立尼崎総合医療センターが開院されました。

小児救命救急、周産期医療や認知症疾患医療など高度急性期・政策医療を中心に高度専門医療が提供されています。医療機器を搭載した救急車「ドクターカー」も導入。ドクターカーに医師や看護師が同乗して現場に向かい、いち早く診療を行うことで、初期段階での正しい処置が救命率を上げ、後遺症を減らす有効な手立てとなっています。

また、開業医の先生方などの関係機関と連携・分担することで、地域一体となって患者さんへの支援を行っています。当センターでは、この機能をさらに充実させるため、入院前から入院中、退院後の生活に至るまでの支援機能を集約して担う『患者サポートセンター』を来年3月（予定）に開設します。患者さんやご家族に安心していただき、地域医療連携が一層円滑に推進されることをめざします。



開設して7年になる尼崎総合医療センター



ドクターカー サポートセンター完成予想図

### 障害児者リハビリテーションセンター 「あまりハ」開設及び機能の拡充



念願の阪神地域に重度心身障害者のためのリハビリテーション医療施設が2020年2月に開設。脳性まひ等（小児期からの傷病による）肢体障害のある子ども及び大人の患者さんに対して運動能力の改善、維持並びに日常生活の自立を図るためのリハビリテーション等の医療を提供しています。2018年2月の県議会で私は「阪神間には重度心身障害者のためのリハビリテーションの施設がなく、県外の既存の施設まで通うのは大きな負担」との障害児を持つ保護者の声を伝え、早期に阪神地域にもリハビリテーション施設の開設を訴えてきました。

また利用者からの要望を反映し、2022年4月より、補装具判定業務（電動車いす、座位保持装置に限定）が開始。利用者の多くがてんかんや睡眠障害等の合併症を診療するため、新たに小児科医（脳神経内科）を配置。リハビリと同時受診できるようになりました。



アマゴツタ内にある「あまりハ」

### 地域社会が一体となってがん対策に取り組むための 「がん対策推進条例」の制定



がんは生涯で2人に1人が罹患する「国民病」です。がんを取り巻く環境の急速な変化や課題へ、県として独自の対応が必要なことから、「がん対策推進条例」を制定し、がんの予防及び早期発見の推進、がん医療の充実の総合的に取り組みます。県民ががんに罹患しても治療と社会生活を両立することができ、安心して暮らせる環境を整備し、一人ひとりの置かれている状況に応じたがん医療の提供と必要な支援が受けられるよう推進していきます。



イメージフォト

### がん患者アピアランスサポート事業



がん患者が社会との接点を増やすことを後押しするため、治療による外見変化を補完する補正具の購入費用補助が実現しました。



イメージフォト

- 補助対象** 県内在住でがん治療を受け補正具が必要な方
- 所得制限** 前年の所得額が400万円未満
- 補助上限** 医療用ウィッグ（装着用ネット、医療用帽子）5万円、乳房補正具（乳房保護補正下着）1万円、乳房補正具（人工乳房）5万円

### 重度障害者等の訪問看護療養費制度の拡充



在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まりを受け、重度障害者等が利用する訪問看護ステーションの訪問看護療養費にかかる助成制度を拡充。医療関係者の方から要望を受け、県議会公明党・県民会議として制度拡充の必要性を知事に強く訴えました。2021年度から福祉医療制度の助成対象に、訪問看護療養費が追加され、新しい助成制度を実現。

- 対象者** 福祉医療制度の重度障害者（身体障害者1・2級、重度の知的障害者、精神障害者保健福祉手帳1級）等
- 所得制限** 市町村民税所得割額が23.5万円未満（世帯合算）等
- 自己負担** 600円/日（月2回まで）等



イメージフォト

### 不妊治療ペア検査助成事業



少子化対策として、国において不妊治療への保険適用が令和4年度から実施されています。県議会公明党は、不妊治療の入り口として重要な不妊検査を夫婦で受診する場合には、費用助成をするよう要望し、実現しました。

- 対象者** 県内在住で初診日における妻の年齢が43歳未満。夫婦が揃って受診すること。
- 所得制限** 夫婦合算の前年の所得額が400万円未満
- 助成額** 検査費用の7割（自己負担3割）1組1回限り



### ひょうご保育料軽減事業



子育て世帯の経済的な負担を減らすため、0～2歳のお子さんの保育料に対して補助が行われています。この制度は特に、0～2歳児への支援が手薄になっていることから、公明党として長年推進してきました。



- 対象** 保育所、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業、企業主導型保育事業を利用している児童  
 ※ただし、国による利用者負担の軽減措置（同時入所の第2子半額、第3子無料など）を受けている方を除く

	第1子	第2子以降
所得要件	市町民税所得割額 57,700円未満 (～年収360万円相当)	市町民税所得割額 155,500円未満 (～年収640万円未満)
補助額	月額5,000円を超える保育料に対して、以下の額を限度に補助 ※保育料の1/2と比較しての低い方の額を限度	
	上限10,000円	上限15,000円

### むこがわ特別支援学校の新設 自立と社会参加できる教育環境づくりを



2022年4月、西宮市に「むこがわ特別支援学校」が新設されました。これは、阪神南地域の「県立芦屋特別支援学校」と「阪神特別支援学校」に通学する児童生徒数が増加し、定員を大幅に上回る状況にあり、今後も生徒数の増加が見込まれることから、教育活動に制限のかかる状態をいち早く解消するため、新たな特別支援学校の早期整備の必要性を訴えてきました。



### 尼崎市の児童虐待の急増に対応 尼崎こども家庭センターの開設



尼崎市の児童虐待に関する相談件数が急増しているのを受け、児童虐待相談への迅速できめ細かな対応を目指すため、県所管の「尼崎こども家庭センター」が2021年4月に開設されました。市の子育ての多様な相談・支援機能と県の児童相談所を組み合わせ、虐待の予防と解決を図ります。尼崎市が設置している子育てに関する総合支援施設「いくしあ」（あまがさき・ひと咲きプラザ内）に隣接する、ひと咲きタワー内に設置。尼崎市との連携をさらに進め、対応力の強化を目指しています。



「尼崎こども家庭センター」が設置されている「ひと咲きタワー」

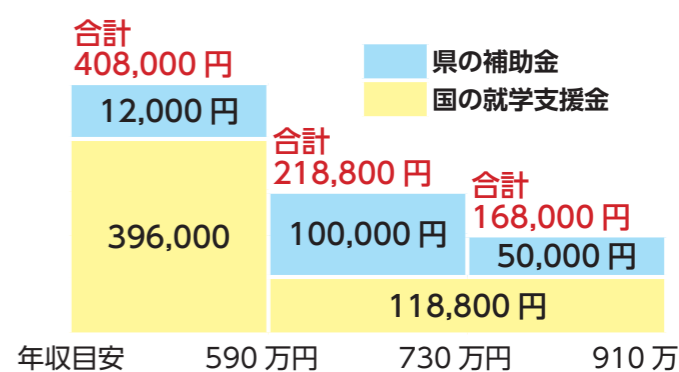
### 私立高校授業料軽減補助の増額



2020年から国の私立高校授業料の実質無償化がスタートし、国より就学支援金が支給されています。（右図参照）これにより、私立高校の授業料が全国平均以下の場合は無償となります。しかし、兵庫県の私立高校の平均授業料は全国平均よりも12,000円高いこと、年収590万円を超す世帯に対する就学支援金がこれまでどおり11万8800円で、大きな支援額の格差があることが課題でした。

県議会公明党・県民会議は、国の就学支援金制度に加え、県独自の拡充策が必要であることを強く要望し、県として補助金増額を実現できました。

#### 2020年度からの国の就学支援金と 兵庫県の授業料補助（年額）



※年収は目安です。家庭の状況（家族構成等）で大きく異なる場合があります。  
 ※県外の私立高校に在学の場合は、県からの補助金額が異なります。  
 ※全日制私立高校の場合の金額です。

## ピッコロわくわくステージを実現



次代を担う若者に生の舞台芸術のすばらしさを体感して欲しいとの私の提案で、2010年より希望する中学校に県立ピッコロ劇団の公演を鑑賞できる青少年向け演劇鑑賞事業「ピッコロわくわくステージ」が行われています。毎年5～6月、11～12月頃に実施しています。



## フリースクールなど民間施設のガイドラインを作成



不登校児童・生徒を受け入れ、成長や自立を促す役割を果たしているフリースクールについて、「県教育委員会としてガイドラインを作成して連携すべきだ」と議会で何度も主張。2020年、県教育委員会はフリースクールなどの民間施設に関するガイドラインを策定。教育委員会や学校に対して民間施設と連携しながら、子どもたちの人間的な成長や学習活動をサポートしていきけるよう呼びかけています。



## 県立武庫荘総合高校に「福祉探求科」を新設



県立武庫荘総合高校で2018年4月から介護福祉士試験の受験資格が得られる「福祉探求科」が新設され、介護人材の養成に取り組んでいます。校内には専門的な授業が行える「福祉棟」が新設され、資格取得後に介護現場で活躍できるよう最新の設備が整えられています。県内の公立高校で同様の学科が設置されたのは3校目。専門学校や短大、福祉系大学などを経るよりも、短期間で、しかも費用を抑えて、介護福祉士の国家資格が取得できます。私は、社会の高齢化進展に伴い、介護人材の不足が見込まれることから、介護人材を育成する専門学科の開設を県教育委員会の担当者に要望してきました。今後も介護の担い手人材を育てる環境の拡充を後押ししていきます。



県立武庫荘総合高校

## 尼崎の夜間中学、市外からも生徒を受け入れ



義務教育を修了していない人が通う夜間中学「市立成良中学校琴城分校」は、2021年4月より市外の生徒も受け入れています。以前は市内在住・在勤者を対象にしていたが、阪神地域の他の7市町に住んでいる生徒も受け入れています。経済的に苦しかったり、不登校になったりと諸事情で中学校教育を受けられなかった人たちが、外国籍の生徒らの受け皿として学びの機会を保障しています。私は、2018年の県議会での代表質問において、「一人でも多くの未就学者が義務教育を受けられる環境整備などの支援策を県教育委員会が実施すべき」と訴えていました。



夜間中学「市立成良中学校琴城分校」

## 高齢者への安心・安全な暮らしのため 自動録音機能付き電話機等の購入補助



高齢者を狙った特殊詐欺は依然として多く、被害も多大となっています。犯行では主に電話が利用されることから、被害の防止を目的に、着信時の警告や自動録音機能を有する電話機等を購入する際の補助を実施しています。県議会公明党・県民会議が定例会での質問や知事や当局に要望を続け、実現しました。

### 対象者

- 尼崎市に居住し、かつ、尼崎市の住民基本台帳に記録されている方
- 年齢が65歳以上の方
- 2022年4月1日以降に市内店舗にて自動録音機能付電話機等を購入した方

### 対象機器

- 通話前の自動警告機能
- 通話中の自動録音機能
- ※市のホームページに優良防犯電話機推奨品目録、補助事業対象機器リストあり

### 申請方法

ホームページにある補助金交付申請書兼実績報告書に必要書類を添付して提出

### 補助額

固定電話機………上限12,000円  
外付け録音機………上限6,000円

### 受付期間

2023年1月31日まで先着受付  
(期間中であっても、予算がなくなり次第終了予定)



## 目や足が不自由な方の道路横断をスマホで支援



視覚障害者や高齢者の方が、信号をより安全に渡ることができる歩行者支援システム(高度化PICS)の運用を2021年12月より開始。スマホ等の専用アプリ「信GO!」が歩行者信号の情報を音声や振動で伝え、道路横断を支援します。現在、尼崎市、神戸市、姫路市の交差点計20箇所を設置。今後利用者の反応をみて徐々に拡大してまいります。



## 全国初のアニマルポリス・ホットラインを実現



2013年12月、動物愛護活動に取り組んでいる女優・杉本彩さんと共に、井戸知事(当時)に対して、動物虐待などを取り締まる「アニマルポリス」に関して要望。兵庫県警が動物の虐待や遺棄などについて受け付ける全国初の専門電話相談「アニマルポリス・ホットライン」を2014年1月に開設しました。

アニマルポリス・ホットライン  
(動物虐待事案等専用相談電話)  
TEL/078-371-8974  
平日 9:00～17:00



## 兵庫県動物愛護センター「愛護館」がリニューアル



兵庫県動物愛護センターは1998年の開設以来、正しい動物の飼い方の普及や保護された犬やネコの譲渡事業を実施してきました。施設の老朽化を受け2019年、「愛護館」がリニューアルされました。私は、長年にわたり動物愛護の重要性を主張してきました。2018年2月の県議会で動物愛護センターのリニューアルに伴い、「猫の適正飼育を啓発するスペースを整備してはどうか」と提案し、モデルルーム設置が実現されました。



高所までキャットウォークが取り付けられたネコ専用の飼育モデルルーム

### 愛護館の特徴

- 猫の完全屋内飼育を可視化したモデルルームの設置
- 動物ライブラリーの拡充
- 啓発事業を行うレクチャーコーナーの設置

## 猫の飼い主責任を明確化 ガイドラインを作成



猫の殺処分数が、全国有数の多さとなっている原因の一つとして、一部の無責任な飼い主の存在があることを2016年12月の県議会にて訴え質問しました。2017年3月、猫と共生するための基礎的な知識や考え方を示した「猫の適正管理普及推進のためのガイドライン」が作成されました。



## 地域見守る防犯カメラ設置補助事業を継続

地域の見守り活動を支援し、安心な街づくりにつながる、地域団体への防犯カメラの設置費補助事業が私の要望により2010年度よりスタートされて以来、予算も年々拡充され、2022年度の設置補助予算は、500箇所(1箇所設置につき60,000円の補助)に拡充(2010年度から2022年度までで県内の4522団体(4897箇所)が、この補助事業を利用されています。(2022年度の受付は終了))



## 県道74号線(長洲線)に自転車道を整備

尼崎市は自転車利用者数が大変多く、自転車の安全確保は大変重要な地域課題あることから本会議等あらゆる機会に自転車道の整備促進を訴えて参りました。県道高田久々知線、県道大阪伊丹線の自転車道整備に引き続き、県道長洲線に自転車道と歩道整備を進めております。今後は県と市が連携しながら歩行者、自転車が安心して通行できる環境を整え、安全なまちづくりをさらに進めて参ります。



## 藻川・宮園橋の歩道橋をリニューアル

以前は1.5メートルしかなかった歩道幅が2.5メートルに広がり、自転車の通行も可能になりました。宮園橋は、自動車がやっとなすり渡るほどの幅(5.5メートル)しかなく、そこに、歩行者用橋を通れない自転車が走行し、自動車などと交錯し、住民の方は「いつ事故が起きてもおかしくない。特に混雑する朝夕は危険。」と心配を募らせていました。地域住民の皆様と私の要望により、リニューアル工事が実現し、自動車と自転車の交錯が解消されました。



## 戸ノ内地域の放置ボート、無断係留施設を一掃

戸ノ内町を流れる旧猪名川に放置されていたプレジャーボート19隻と係留施設36カ所を一掃し、「見違えるほどきれいになった」と市民に喜ばれています。近隣の住民より「見た目も汚いし、河川の氾濫時は危険だ。何とか撤去できないものか」との相談を受けました。私は県議会質問で現状を訴え、県当局に対策の実施をねばり強く要請し、改善することができました。



撤去前



撤去後

## JR塚口駅西口にエレベーターを新設

JR塚口駅西口にエレベーターが2018年3月に設置。それまで同駅西口では、階段を使えない利用者は駅員の介助でホームに入るか、東側の高さ6.7m、長さ約100mあるスロープまで遠回りをしていました。私は、県当局へ県議会での質問で規則の改正を提案。ねばり強い交渉の結果、県の整備基準が見直され、国、県、市、JR側が予算を拠出してエレベーター新設が実現しました。



念願のエレベーター設置で市民の皆様と喜び合う

## 「築地だんじり祭り」の保存に尽力

「築地だんじり祭り」は初嶋大神宮の例大祭として約350年前から開かれています。2016年7月、住民有志が祭りの記録をまとめた冊子『築地だんじり物語』を井戸知事(当時)に手渡したことで、知事の訪問が実現しました。これからも、尼崎市の伝統ある代表的な祭りとして将来に継承できるよう、バックアップしてまいります。

